



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 猪股 実

TEL 0238-47-3477

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,672	13.0	1,481	86.5	1,484	78.3	923	113.5
28年3月期	12,981	6.3	794	62.2	832	60.4	432	66.1

(注) 包括利益 29年3月期 944百万円 (160.3%) 28年3月期 362百万円 (71.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.70	52.43	10.8	8.8	10.1
28年3月期	24.61	24.41	5.2	5.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,900	8,986	49.2	502.40
28年3月期	15,721	8,423	52.4	468.29

(参考) 自己資本 29年3月期 8,810百万円 28年3月期 8,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,713	2,466	330	5,704
28年3月期	143	260	568	5,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.50		10.00	17.50	307	71.1	3.7
29年3月期		7.50		10.00	17.50	306	33.2	3.6
30年3月期(予想)		7.50		10.00	17.50		30.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,774	3.4	439	88.8	447	89.0	288	180.8	16.45
通期	14,869	1.3	1,513	2.2	1,522	2.6	1,003	8.7	57.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)その他、連結範囲に関する事項につきましては、添付資料P14「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	17,759,368 株	28年3月期	17,668,968 株
期末自己株式数	222,334 株	28年3月期	80,134 株
期中平均株式数	17,526,126 株	28年3月期	17,573,194 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,715	26.3	1,016	152.9	1,031	133.7	637	221.8
28年3月期	6,111	17.5	402	76.6	441	74.1	198	82.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	36.39	36.20
28年3月期	11.28	11.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	15,090		7,869		52.0	447.40		
28年3月期	13,302		7,602		56.9	430.09		

(参考) 自己資本 29年3月期 7,846百万円 28年3月期 7,564百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,511	7.8	364	638.6	246		円 銭
通期	7,840	1.6	1,220	18.3	826	29.5	47.11

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	33
(追加情報)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
6. その他	34
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	34
(2) 役員の異動	34
(3) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費や民間設備投資においては、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況が続きました。

こうした経済状況の中、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、介護・福祉関連の人材不足を補うための手段としてICTの利活用が期待されており、継続的な需要が見込まれております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、IoT (Internet of Things) を背景にしたビッグデータの活用やクラウドサービスおよびスマートデバイス活用などへのニーズが高まっているとともに、エネルギーや社会インフラ関連など、新たな分野やサービスへの事業展開も期待されておりますが、技術者不足が常態化しており、人材の確保が大きな課題となっております。

こうした事業環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要が増加したことから、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融および情報通信分野を中心に受注が堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、売上が前年同期を上回ったことに連動して増加いたしました。

以上のことから、当会計年度の連結売上高は 14,672,414千円（前年同期比 13.0%増）、連結営業利益は 1,481,385千円（前年同期比 86.5%増）、連結経常利益は 1,484,482千円（前年同期比 78.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 923,644千円（前年同期比 113.5%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、前述のとおり、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要が増加したことから、当連結会計年度の売上高は 7,398,716千円（前年同期比 25.8%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融および情報通信分野を中心に受注が堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は 5,555,060千円（前年同期比3.0%増）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、連結子会社の株式会社メディパスの業績が順調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は792,854千円（前年同期比7.0%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、一部製品のユーザー数伸び悩みにより、当連結会計年度の売上高は 925,783千円（前年同期比 4.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、2,178,341千円増加し、17,900,017千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債および純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 2,465,301千円増加し、固定資産は 286,959千円の減少となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加によるものです。固定資産の主な減少要因は、長期性預金の減少によるものです。

負債につきましては、8,913,736千円となり、前期末比 1,616,001千円の増加となりました。流動負債が 1,045,436千円増加した主な要因は、未払法人税および未払消費税等が増加したこと等によるものです。固定負債が 570,565千円増加した主な要因は、受注増加により長期前受収益が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、8,986,280千円となり、前期末比 562,339千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 2,713,584千円の収入、投資活動により 2,466,862千円の支出、財務活動により330,043千円を支出した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期に比べ 83,322千円減少し、5,704,610千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、2,713,584千円となりました。これは、長期前受収益が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2,466,862千円となりました。
 主な要因は、定期預金の預入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、330,043千円となりました。
 主な要因は、配当金の支払いと自己株式取得による支出があったこと等によるものです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	47.5	51.3	52.1	52.4	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.4	110.4	171.9	99.6	102.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	25.9	15.1	9.9	—	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	162.4	180.4	267.4	—	320.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、日本経済が個人消費や民間設備投資において、力強さを欠いた状況が続いておりますが、当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、創設から17年目を迎え社会に定着した介護保険制度の下で介護の提供体制は着実に整備されてきているものの、重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療および介護の連携の必要性はこれまで以上に高まってきており、その手段としてのICT化の需要は依然続くものと考えております。

このような状況下、当社グループとしましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業においては医療情報、介護福祉ロボットなどの異業種との連携強化、マーケティングの強化等を実施し、受託開発等ソフトウェア事業においては、金融・社会インフラ関連需要などの着実な取り込みを行うことにより、グループ全体として受注の拡大を図ってまいります。

以上により、平成30年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高 14,869,870千円（前期比1.3%増）、連結営業利益1,513,675千円（前期比2.2%増）、連結経常利益1,522,338千円（前期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,003,838千円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。

こうした方針に基づき、当期の配当は、当初計画しました通り1株当たりの期末配当を10.00円とし、中間配当7.50円と合わせまして年間配当を17.50円とさせて頂く予定です。

なお、平成30年3月期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たりの年間配当金を17.50円（中間配当金が1株当たり7.50円、期末配当金が1株当たり10.00円）とさせて頂く予定です。

今後も、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして捉え、その上で企業業績に相応した利益還元策を適宜実施してまいります。当社グループが属するソフトウェア事業の経営環境変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化にも内部留保を有効投資する所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）および子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、日本コンピュータシステム株式会社、株式会社メディパス、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所）により構成されており、以下のような業務運営を行っております。

(1) ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業は当社の主たる業務部門であり、介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。また、医療系ソリューションを提供する体制を構築しております。

(2) 受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業を行っている日本コンピュータシステム株式会社は、証券・銀行・生損保等のシステム開発に対応する金融分野、通信キャリア向け開発と公共案件に対応する社会インフラ分野、統合基幹業務システム開発を中心とするERP分野、ファームウェアや情報セキュリティを主体とする基盤分野の4つの分野の開発業務を行っております。また、他社との提携により、他社が保有するパッケージソフトウェアや情報端末機器の販売と導入時の支援、運用・保守も行っております。

(3) ヘルスケアサービス事業

当社の介護事業部は、ヘルスケア等ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしての役割を担っており、サービス先（要介護者）向けに介護保険法や障害者総合支援法の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

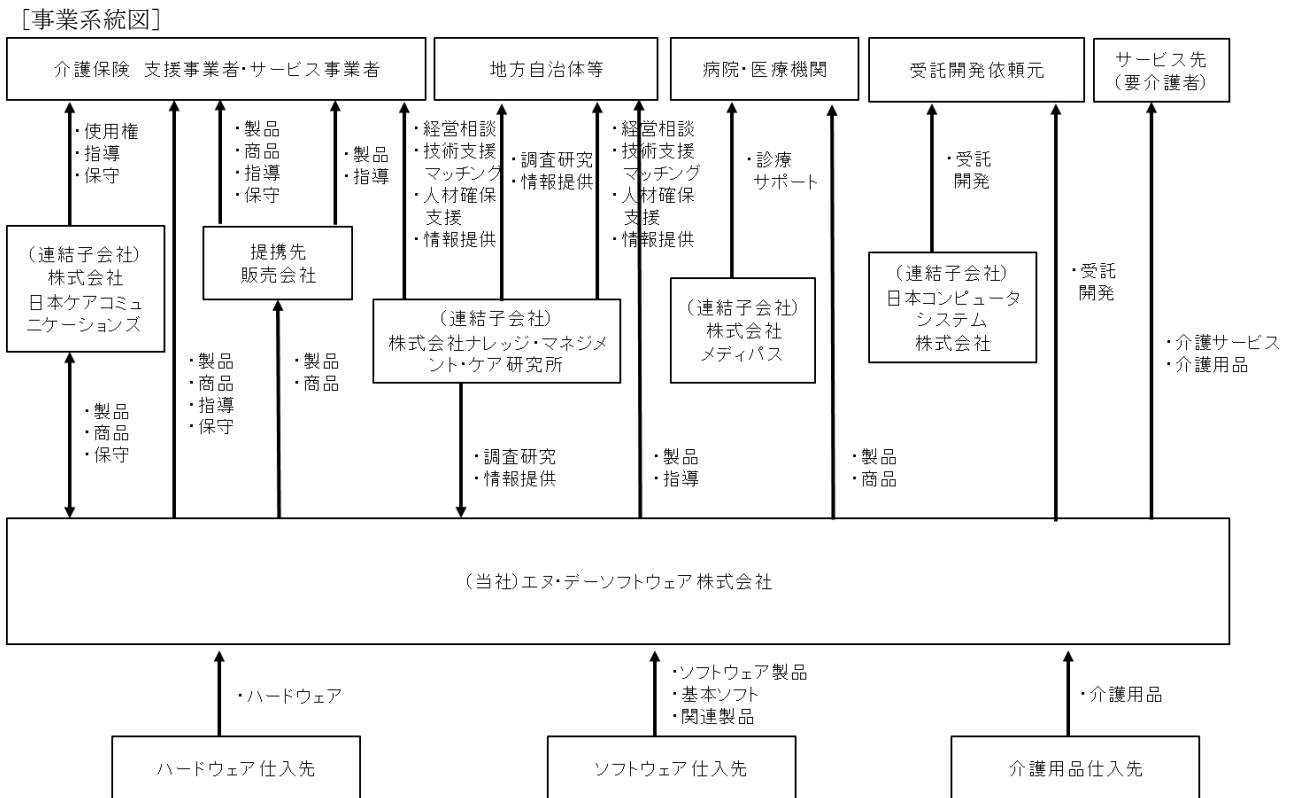
株式会社メディパスは、要介護高齢者と医療・介護専門職とを繋ぎ合わせるインフラの役目を果たしており、歯科医院と連携し、高齢者施設への広報活動、診療現場での診療サポート、効率的な医院運営サポート業務を行っております。また、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所は介護・福祉・医療に関する経営相談、調査研究を行っております。

(4) ASP事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険法の支援事業者、サービス事業者（医療機関、福祉・介護施設等）向けに、インターネットによる介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービスを行っております。ヘルスケア等ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、利用料を支払うことにより、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力や報酬請求が安価にできる点と、ターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

以上により、介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者・サービス事業者全てに対応できるとともに、自社内に直接介護サービス事業部門を持つことで、市場ならびに顧客ニーズを的確に把握し、より現場に適した製品の開発、情報の提供を可能にしております。

当社グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。ユーザーへの直接販売の割合は少なく、大半は全国の販売代理店を経由してユーザーに納品されます。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,089,949	8,856,627
受取手形及び売掛金	※1 3,633,310	※1 4,369,714
商品	53,683	22,762
仕掛品	27,983	18,925
貯蔵品	57,568	12,926
前払費用	188,879	233,289
繰延税金資産	197,976	261,102
その他	89,271	28,342
貸倒引当金	△1,539	△1,306
流動資産合計	11,337,082	13,802,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,883	739,911
減価償却累計額	△230,337	△193,485
建物及び構築物 (純額)	503,545	546,425
車両運搬具	12,381	11,381
減価償却累計額	△12,111	△10,759
車両運搬具 (純額)	270	621
工具、器具及び備品	305,210	396,591
減価償却累計額	△196,990	△240,192
工具、器具及び備品 (純額)	108,219	156,398
土地	38,039	232,499
リース資産	213,369	210,890
減価償却累計額	△97,594	△116,954
リース資産 (純額)	115,775	93,936
有形固定資産合計	765,851	1,029,881
無形固定資産		
のれん	822,661	680,504
ソフトウェア	998,047	1,011,036
ソフトウェア仮勘定	439,909	312,656
その他	6,419	6,569
無形固定資産合計	2,267,038	2,010,766
投資その他の資産		
投資有価証券	183,460	207,705
長期預金	619,000	191,000
繰延税金資産	214,873	270,545
敷金及び保証金	251,990	198,627
その他	82,376	189,110
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	1,351,702	1,056,985
固定資産合計	4,384,592	4,097,633
資産合計	15,721,675	17,900,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,318	441,554
1年内返済予定の長期借入金	23,328	68,328
リース債務	29,524	27,916
未払金	656,372	681,199
未払費用	158,686	195,743
未払法人税等	264,894	555,799
未払消費税等	52,939	220,370
前受金	153,994	233,737
前受収益	1,473,029	1,646,178
賞与引当金	407,327	609,623
役員賞与引当金	20,300	29,300
その他	39,909	46,309
流動負債合計	3,710,624	4,756,060
固定負債		
長期借入金	38,896	68,068
リース債務	88,713	76,558
役員退職慰労引当金	192,921	201,984
長期前受収益	2,692,593	3,199,416
退職給付に係る負債	478,754	551,658
その他	95,232	59,989
固定負債合計	3,587,110	4,157,675
負債合計	7,297,734	8,913,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,308	1,312,937
資本剰余金	1,382,488	1,414,117
利益剰余金	5,693,077	6,309,930
自己株式	△12,184	△132,201
株主資本合計	8,344,690	8,904,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724	8,781
退職給付に係る調整累計額	△109,667	△103,007
その他の包括利益累計額合計	△107,942	△94,226
新株予約権	38,213	22,915
非支配株主持分	148,979	152,808
純資産合計	8,423,940	8,986,280
負債純資産合計	15,721,675	17,900,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,981,101	14,672,414
売上原価	※2 8,304,941	※2 8,967,029
売上総利益	4,676,159	5,705,385
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,881,841	※1, ※2 4,223,999
営業利益	794,318	1,481,385
営業外収益		
受取利息	11,477	4,230
受取配当金	1,071	1,196
保険解約返戻金	32,031	-
補助金収入	208	1,565
業務受託料	-	3,240
その他	11,966	9,036
営業外収益合計	56,755	19,267
営業外費用		
支払利息	10,676	10,457
売上債権売却損	3,111	772
その他	4,517	4,940
営業外費用合計	18,305	16,170
経常利益	832,768	1,484,482
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 160
新株予約権戻入益	260	585
特別利益合計	260	745
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,678	※4 7,816
投資有価証券評価損	5,331	-
ソフトウェア除却損	-	30,085
その他	-	1,063
特別損失合計	7,009	38,965
税金等調整前当期純利益	826,018	1,446,263
法人税、住民税及び事業税	360,081	639,746
法人税等調整額	△3,621	△124,256
法人税等合計	356,460	515,489
当期純利益	469,558	930,773
非支配株主に帰属する当期純利益	37,036	7,129
親会社株主に帰属する当期純利益	432,521	923,644

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	469,558	930,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,034	7,057
退職給付に係る調整額	△95,673	6,659
その他の包括利益合計	※1 △106,707	※1 13,716
包括利益	362,851	944,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,814	937,360
非支配株主に係る包括利益	37,036	7,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,271,512	1,372,692	5,699,654	△12,184	8,331,674
当期変動額					
新株の発行	9,796	9,796			19,593
剰余金の配当			△439,098		△439,098
親会社株主に帰属する当期純利益			432,521		432,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,796	9,796	△6,577	—	13,015
当期末残高	1,281,308	1,382,488	5,693,077	△12,184	8,344,690

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,758	△13,993	△1,235	43,031	115,242	8,488,713
当期変動額						
新株の発行						19,593
剰余金の配当						△439,098
親会社株主に帰属する当期純利益						432,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,034	△95,673	△106,707	△4,817	33,736	△77,788
当期変動額合計	△11,034	△95,673	△106,707	△4,817	33,736	△64,772
当期末残高	1,724	△109,667	△107,942	38,213	148,979	8,423,940

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,281,308	1,382,488	5,693,077	△12,184	8,344,690
当期変動額					
新株の発行	31,628	31,628			63,257
剰余金の配当			△306,792		△306,792
親会社株主に帰属する当期純利益			923,644		923,644
自己株式の取得				△120,016	△120,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,628	31,628	616,852	△120,016	560,092
当期末残高	1,312,937	1,414,117	6,309,930	△132,201	8,904,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,724	△109,667	△107,942	38,213	148,979	8,423,940
当期変動額						
新株の発行						63,257
剰余金の配当						△306,792
親会社株主に帰属する当期純利益						923,644
自己株式の取得						△120,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,057	6,659	13,716	△15,298	3,829	2,246
当期変動額合計	7,057	6,659	13,716	△15,298	3,829	562,339
当期末残高	8,781	△103,007	△94,226	22,915	152,808	8,986,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,018	1,446,263
減価償却費	683,675	825,377
のれん償却額	141,371	142,156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,607	9,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,188	202,296
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,900	9,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	272	△228
新株予約権戻入益	△260	△585
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,222	82,522
受取利息及び受取配当金	△12,548	△5,426
支払利息	10,676	10,457
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,701	720
固定資産除却損	1,678	7,816
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△160
無形固定資産除却損	—	30,085
保険解約返戻金	△32,031	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△992,062	△736,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,152	84,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,550	11,236
未払金の増減額 (△は減少)	△121,345	△7,048
未払費用の増減額 (△は減少)	20,900	37,057
前受金の増減額 (△は減少)	△68,468	79,743
前受収益の増減額 (△は減少)	109,815	173,148
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△39,596	506,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△266,804	167,430
その他	△46,874	△10,491
小計	334,254	3,065,473
利息及び配当金の受取額	12,555	5,431
利息の支払額	△12,518	△8,479
法人税等の還付額	8,627	—
法人税等の支払額	△486,128	△348,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,209	2,713,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△264,700	△1,522,000
定期預金の払戻による収入	1,010,500	100,000
有形固定資産の取得による支出	△79,878	△377,804
有形固定資産の売却による収入	—	3,513
無形固定資産の取得による支出	△909,549	△603,071
投資有価証券の取得による支出	—	△14,920
保険積立金の解約による収入	163,295	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△176,384	—
その他	△3,485	△52,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,202	△2,466,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	310,000	-
短期借入金の返済による支出	△370,000	-
長期借入れによる収入	70,000	135,000
長期借入金の返済による支出	△116,576	△60,828
リース債務の返済による支出	△34,727	△22,651
株式の発行による収入	15,036	48,544
自己株式の取得による支出	-	△120,016
配当金の支払額	△439,098	△306,792
非支配株主への配当金の支払額	△3,300	△3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,666	△330,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△972,078	△83,322
現金及び現金同等物の期首残高	6,760,011	5,787,933
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,787,933	※1 5,704,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社日本ケアコミュニケーションズ

日本コンピュータシステム株式会社

株式会社メディパス

株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ネットウィンは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間もしくは10年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	21,180千円	56,136千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	183,359千円	183,709千円
給与手当	1,138,985	1,288,904
賞与	143,270	166,108
役員賞与引当金繰入額	21,500	30,700
賞与引当金繰入額	115,359	210,661
貸倒引当金繰入額	507	△185
退職給付費用	36,623	44,631
役員退職慰労引当金繰入額	12,160	13,707
法定福利費	240,276	256,647
支払手数料	351,194	364,106
旅費交通費	214,512	205,104
減価償却費	118,166	91,912
ソフトウェア償却費	14,260	23,593
のれん償却額	141,371	142,156

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	503,258千円	684,459千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	—	建物及び構築物 83千円
車両運搬具	—	車両運搬具 76
計	—	計 160

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,231千円	建物及び構築物 6,894千円
工具、器具及び備品	447	工具、器具及び備品 501
ソフトウェア	—	ソフトウェア 419
計	1,678	計 7,816

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△16,325千円	10,044千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△16,325	10,044
税効果額	5,290	△2,987
その他有価証券評価差額金	△11,034	7,057
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△146,292	△6,927
組替調整額	8,616	16,546
税効果調整前	△137,676	9,618
税効果額	42,003	△2,959
退職給付に係る調整額	△95,673	6,659
その他の包括利益合計	△106,707	13,716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,820,484	8,848,484	—	17,668,968
合計	8,820,484	8,848,484	—	17,668,968
自己株式				
普通株式	40,067	40,067	—	80,134
合計	40,067	40,067	—	80,134

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,848,484株の内訳は、以下のとおりであります。

平成27年4月1日付の株式分割(普通株式1株を2株)による増加 8,820,484株

第2回新株予約権の権利行使による新株発行 28,000株

2. 普通株式の自己株式株式数の増加40,067株は、平成27年4月1日付の株式分割(普通株式1株を2株)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・ オプション			—		38,213	
合計				—		38,213	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,314	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	131,784	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,888	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,668,968	90,400	—	17,759,368
合計	17,668,968	90,400	—	17,759,368
自己株式				
普通株式	80,134	142,200	—	222,334
合計	80,134	142,200	—	222,334

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加90,400株は、第2回新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式株式数の増加142,200株は、買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・ オプション			—		22,915	
合計				—		22,915	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,888	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	130,903	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,370	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,089,949千円	8,856,627千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,302,016	△3,152,016
現金及び現金同等物	5,787,933	5,704,610

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、介護・福祉・医療分野向けシステムの開発、販売を事業の軸として、関連分野へ多角的な事業展開を行っております。事業活動については、本社、国内15営業拠点及び子会社にて包括的に展開しております。

(ヘルスケア等ソフトウェア事業)

介護保険支援事業者および障害者総合支援法支援事業者向けパッケージソフトウェア、医療機関向けパッケージソフトウェアの開発・販売

(受託開発等ソフトウェア事業)

ERP、金融、基盤、通信等、各事業領域におけるシステムソリューションの提供

(ヘルスケアサービス事業)

介護保険法および障害者総合支援法の要介護者支援サービス、訪問歯科診療サポート事業及び、介護・福祉・医療に関わる経営相談、技術支援マッチング、調査研究事業 (ASP事業)

中小規模の介護保険支援事業者を主な対象とし、ASPシステムを利用した介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービス業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサ ービス事業	ASP事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,883,176	5,391,174	741,070	965,680	12,981,101	—	12,981,101
セグメント間の内部売 上高又は振替高	36,399	430,680	1,337	78,768	547,185	△547,185	—
計	5,919,576	5,821,855	742,407	1,044,448	13,528,287	△547,185	12,981,101
セグメント利益また は損失(△)	530,882	382,523	△21,441	240,370	1,132,334	△338,016	794,318
セグメント資産	4,404,009	1,460,365	782,465	769,563	7,416,404	8,305,270	15,721,675
その他の項目							
減価償却費(のれん償 却額を含む)	517,502	133,551	72,093	101,900	825,046	—	825,046
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	638,125	12,815	189,548	429,387	1,269,877	—	1,269,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△338,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,092千円、セグメント間内部取引△75,923千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額8,305,270千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサ ービス事業	ASP事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,398,716	5,555,060	792,854	925,783	14,672,414	—	14,672,414
セグメント間の内部売 上高又は振替高	31,212	756,903	1,519	83,182	872,818	△872,818	—
計	7,429,929	6,311,964	794,373	1,008,965	15,545,233	△872,818	14,672,414
セグメント利益また は損失(△)	1,198,934	359,131	△7,618	113,454	1,663,902	△182,517	1,481,385
セグメント資産	5,122,446	1,353,083	765,807	871,688	8,113,027	9,786,990	17,900,017
その他の項目							
減価償却費(のれん償 却額を含む)	586,035	114,067	71,163	196,268	967,534	—	967,534
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	673,649	90,279	19,046	283,001	1,065,977	—	1,065,977

(注) 1. セグメント利益の調整額△182,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,064千円、セグメント間内部取引58,547千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額9,786,990千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	1,793,712	ヘルスケア等ソフトウェア事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	2,171,443	ヘルスケア等ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサー ビス事業	ASP事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,022	69,719	61,629	3,000	—	141,371
当期末残高	19,520	362,756	431,385	9,000	—	822,661

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサー ビス事業	ASP事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,808	69,719	61,629	3,000	—	142,156
当期末残高	11,712	293,037	369,755	6,000	—	680,504

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	468円29銭	502円40銭
1株当たり当期純利益金額	24円61銭	52円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円41銭	52円43銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	432,521	923,644
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	432,521	923,644
期中平均株式数（株）	17,573,194	17,526,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	144,502	91,941
（うち新株予約権（株））	(144,502)	(91,941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,940,145	7,397,854
受取手形	59,433	68,915
売掛金	※1 2,386,728	※1 3,098,391
商品	53,683	21,362
仕掛品	10,188	12,607
貯蔵品	56,420	11,899
未収入金	2,485	4,835
前払費用	158,284	185,864
繰延税金資産	77,469	157,301
関係会社短期貸付金	59,800	19,800
その他	59,072	10,189
貸倒引当金	△502	△106
流動資産合計	8,863,209	10,988,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	614,205	611,312
減価償却累計額	△133,196	△148,032
建物(純額)	481,008	463,279
構築物	32,301	32,301
減価償却累計額	△28,058	△29,598
構築物(純額)	4,242	2,702
工具、器具及び備品	193,058	267,812
減価償却累計額	△114,799	△149,253
工具、器具及び備品(純額)	78,259	118,559
土地	38,039	232,499
リース資産	208,726	210,890
減価償却累計額	△93,338	△116,954
リース資産(純額)	115,388	93,936
有形固定資産合計	716,938	910,977
無形固定資産		
のれん	19,520	19,391
商標権	1,677	1,827
ソフトウェア	608,724	514,642
ソフトウェア仮勘定	217,295	158,543
電話加入権	1,692	1,692
無形固定資産合計	848,910	696,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	183,460	207,705
関係会社株式	1,650,797	1,612,262
関係会社長期貸付金	165,350	145,550
長期預金	619,000	191,000
繰延税金資産	92,338	126,744
敷金及び保証金	80,385	74,985
その他	81,748	135,905
貸倒引当金	△33	△4
投資その他の資産合計	2,873,046	2,494,148
固定資産合計	4,438,896	4,101,222
資産合計	13,302,105	15,090,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,747	148,186
リース債務	29,119	27,916
未払金	439,096	471,934
未払費用	31,982	55,785
未払法人税等	107,287	446,597
未払消費税等	—	140,044
前受金	144,273	223,572
預り金	14,022	13,992
前受収益	1,430,495	1,591,070
賞与引当金	194,724	381,255
役員賞与引当金	13,500	25,800
流動負債合計	2,554,248	3,526,156
固定負債		
リース債務	88,713	76,558
退職給付引当金	189,708	238,722
役員退職慰労引当金	173,856	180,247
長期前受収益	2,692,593	3,199,416
固定負債合計	3,144,871	3,694,945
負債合計	5,699,120	7,221,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,308	1,312,937
資本剰余金		
資本準備金	1,238,808	1,270,437
その他資本剰余金	143,679	143,679
資本剰余金合計	1,382,488	1,414,117
利益剰余金		
利益準備金	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	4,885,809	5,216,860
利益剰余金合計	4,911,434	5,242,485
自己株式	△12,184	△132,201
株主資本合計	7,563,047	7,837,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,724	8,781
評価・換算差額等合計	1,724	8,781
新株予約権	38,213	22,915
純資産合計	7,602,985	7,869,035
負債純資産合計	13,302,105	15,090,137

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
ソフトウェア事業売上高	5,978,929	7,571,748
介護サービス事業売上高	132,081	144,168
売上高合計	6,111,010	7,715,916
売上原価		
ソフトウェア事業売上原価	3,241,085	3,832,577
介護サービス事業売上原価	113,341	126,020
売上原価合計	3,354,426	3,958,597
売上総利益	2,756,583	3,757,319
販売費及び一般管理費	※1 2,354,482	※1 2,740,561
営業利益	402,101	1,016,758
営業外収益		
受取利息	13,700	5,222
受取配当金	7,671	7,796
保険解約返戻金	24,030	-
業務受託料	-	3,240
その他	4,810	6,869
営業外収益合計	50,213	23,128
営業外費用		
支払利息	4,164	3,004
売上債権売却損	3,111	772
貸倒引当金繰入額	36	△31
その他	3,788	4,949
営業外費用合計	11,101	8,694
経常利益	441,213	1,031,191
特別利益		
新株予約権戻入益	260	585
関係会社清算益	-	27,904
特別利益合計	260	28,490
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,254	※2 7,565
投資有価証券評価損	5,331	-
関係会社株式評価損	-	※3 38,535
関係会社債権放棄損	94,559	-
ソフトウェア除却損	-	30,085
特別損失合計	101,144	76,186
税引前当期純利益	340,329	983,495
法人税、住民税及び事業税	104,805	458,769
法人税等調整額	37,324	△113,117
法人税等合計	142,129	345,652
当期純利益	198,199	637,843

【売上原価明細書】

区 分	注記番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業					
Ⅰ 材料費		11,917		11,989	
Ⅱ 労務費		1,345,974		1,385,898	
Ⅲ 経費		1,888,288		2,136,021	
当期総製造費用		3,246,180	96.8	3,533,910	89.3
仕掛品期首たな卸高		29,955	0.9	10,188	0.3
合計		3,276,136		3,544,099	
仕掛品期末たな卸高		△10,188	△0.3	△12,607	△0.3
他勘定振替高		△516,587	△15.4	△307,055	△7.8
当期ソフトウェア製造原価		2,749,359		3,224,436	
商品期首たな卸高		24,298	0.7	53,505	1.4
ライセンス料		308,611	9.2	377,261	9.5
当期商品仕入高		212,321	6.3	198,562	5.0
商品期末たな卸高		△53,505	△1.6	△21,188	△0.5
ソフトウェア事業売上原価		3,241,085	96.6	3,832,577	96.8
介護サービス事業					
Ⅰ 材料費		4,289		3,871	
Ⅱ 労務費		79,080		91,074	
Ⅲ 経費		14,355		13,532	
Ⅳ 商品売上原価					
商品期首たな卸高		243	0.0	177	0.0
当期商品仕入高		15,550	0.5	17,538	0.4
商品期末たな卸高		△177	0.0	△173	0.0
介護サービス事業売上原価		113,341	3.4	126,020	3.2
売上原価		3,354,426	100.0	3,958,597	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	1,138,659	1,334,658
ソフトウェア償却費	393,796	490,217
旅費交通費	117,478	98,004
地代家賃	76,072	72,628
通信費	60,871	55,054
修繕維持費	46,804	37,141

2. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	516,587	307,055
合計	516,587	307,055

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,271,512	1,229,012	143,679	1,372,692	19,625	6,000	5,126,708	5,152,333
当期変動額								
新株の発行	9,796	9,796		9,796				
剰余金の配当							△439,098	△439,098
当期純利益							198,199	198,199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	9,796	9,796	—	9,796	—	—	△240,899	△240,899
当期末残高	1,281,308	1,238,808	143,679	1,382,488	19,625	6,000	4,885,809	4,911,434

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△12,184	7,784,353	12,758	12,758	43,031	7,840,143
当期変動額						
新株の発行		19,593				19,593
剰余金の配当		△439,098				△439,098
当期純利益		198,199				198,199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△11,034	△11,034	△4,817	△15,851
当期変動額合計	—	△221,306	△11,034	△11,034	△4,817	△237,157
当期末残高	△12,184	7,563,047	1,724	1,724	38,213	7,602,985

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,281,308	1,238,808	143,679	1,382,488	19,625	6,000	4,885,809	4,911,434
当期変動額								
新株の発行	31,628	31,628		31,628				
剰余金の配当							△306,792	△306,792
当期純利益							637,843	637,843
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	31,628	31,628		31,628			331,051	331,051
当期末残高	1,312,937	1,270,437	143,679	1,414,117	19,625	6,000	5,216,860	5,242,485

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△12,184	7,563,047	1,724	1,724	38,213	7,602,985
当期変動額						
新株の発行		63,257				63,257
剰余金の配当		△306,792				△306,792
当期純利益		637,843				637,843
自己株式の取得	△120,016	△120,016				△120,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,057	7,057	△15,298	△8,241
当期変動額合計	△120,016	274,291	7,057	7,057	△15,298	266,050
当期末残高	△132,201	7,837,339	8,781	8,781	22,915	7,869,035

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～50年
構築物	15～20年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
21,180千円	56,136千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.0%、当事業年度55.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.0%、当事業年度44.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	86,404千円	91,337千円
給与手当	698,961	819,362
賞与	91,052	111,180
役員賞与引当金繰入額	13,500	25,800
賞与引当金繰入額	80,826	172,766
貸倒引当金繰入額	24	△380
退職給付費用	30,979	38,718
役員退職慰労引当金繰入額	9,440	9,827
法定福利費	149,822	166,220
支払手数料	192,879	218,110
旅費交通費	161,926	169,747
減価償却費	70,770	70,923
ソフトウェア償却費	13,838	22,878

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,053千円	建物 6,894千円
工具、器具及び備品	200	工具、器具及び備品 320
ソフトウェア	—	ソフトウェア 351
計	1,254	計 7,565

※3 関係会社株式評価損は、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所の株式減損に伴う評価損であります。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年6月23日開催予定の第38期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行することを決議いたしました。(本日公表の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください。)

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 生産、受注及び販売状況

(生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	3,762,341	141.3
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,555,060	103.0
合計 (千円)	9,317,402	115.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. ヘルスケアサービス事業及びASP事業はサービス業務であるため、生産実績は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,706,036	109.7	963,977	118.6
合計 (千円)	5,706,036	109.7	963,977	118.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	7,398,716	125.8
製品 (千円)	3,762,341	141.3
指導・設定料等 (千円)	1,365,676	113.7
保守料 (千円)	1,395,423	103.8
商品 (千円)	875,275	129.8
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,555,060	103.0
ヘルスケアサービス事業 (千円)	792,854	107.0
ASP事業 (千円)	925,783	95.9
合計 (千円)	14,672,414	113.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
リコージャパン株式会社	1,793,712	13.8	2,171,443	14.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。